

平成 30 年度

富士市公営企業会計予算書

病院事業会計

(附 予算参考調書)

3 富士市病院事業会計予算

平成 30 年度	富士市病院事業会計予算	110 頁
平成 30 年度	富士市病院事業会計予算実施計画	113 頁
平成 30 年度	富士市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書	..	116 頁
	給与費明細書	117 頁
	債務負担行為に関する調書	123 頁
平成 30 年度	富士市病院事業予定貸借対照表	124 頁
	重要な会計方針及び財務諸表注記	126 頁
平成 29 年度	富士市病院事業予定損益計算書（前年度分）	128 頁
平成 29 年度	富士市病院事業予定貸借対照表（前年度分）	130 頁
	重要な会計方針及び財務諸表注記（前年度分）	132 頁
平成 30 年度	富士市病院事業会計予算参考調書	134 頁

富士市病院事業会計

平成30年度 富士市病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 平成30年度富士市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	520 床
(2) 年 間 患 者 数	
入 院	162, 425 人
外 来	233, 020 人
(3) 1 日 平 均 患 者 数	
入 院	445 人
外 来	955 人
(4) 主要な建設改良事業	
(ア) 別館空調熱源設備更新工事	102, 000 千円
(イ) エスカレーター及び小荷物昇降機 改修工事	42, 000 千円
(ウ) 医療器械等購入	316, 846 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		14, 010, 000 千円
第1項 医業収益		13, 125, 969 千円
第2項 医業外収益		884, 030 千円
第3項 特別利益		1 千円
	支	出
第1款 病院事業費用		14, 590, 000 千円
第1項 医業費用		14, 228, 511 千円
第2項 医業外費用		356, 488 千円
第3項 特別損失		1 千円
第4項 予備費		5, 000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額499,826千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,211千円、過年度分損益勘定留保資金465,615千円で補填するものとする。)

		収	入
第1款	資本的収入		665,791千円
第1項	企業債		424,000千円
第2項	出資金		233,918千円
第3項	補助金		7,873千円
		支	出
第1款	資本的支出		1,165,617千円
第1項	建設改良費		460,846千円
第2項	企業債償還金		700,171千円
第3項	貸付金		3,600千円
第4項	予備費		1,000千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
病院施設設備整備事業	144,000千円	証書借入	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件に従う。ただし、企業財政の都合により据置期間中でも繰上償還をなし、又は償還期限を短縮し、若しくは低利債に借換えすることができる。
医療器械整備事業	280,000千円	同上	同上	同上

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、1, 000, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 医業費用と医業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 7, 798, 165 千円

(たな卸資産購入限度額)

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は、3, 744, 468千円と定める。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種 類	名 称	数 量
器 械 備 品	磁気共鳴診断装置	一式

平成30年2月15日提出

富士市長 小長井 義 正

平成30年度 富士市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			14,010,000	
	1 医 業 収 益		13,125,969	
		1 入 院 収 益	9,160,770	
		2 外 来 収 益	3,238,978	
		3 他 会 計 負 担 金	517,615	救急医療負担金等（法第17条の2第1項第1号）
		4 その他医業収益	208,606	室料差額収益、公衆衛生活動収益、医療相談収益等
	2 医 業 外 収 益		884,030	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2	預金受取利息等
		2 他 会 計 負 担 金	666,098	高度医療負担金等（法第17条の2第1項第2号）
		3 国 庫 補 助 金	6,272	研修医臨床研修事業費補助金、救急救命士病院実習受入促進事業費補助金
		4 県 補 助 金	35,413	感染症指定医療機関運営事業費補助金、産科医等確保支援事業費補助金、新人看護職員研修事業費補助金、周産期母子医療センター運営事業費補助金、地域がん診療病院等機能強化事業補助金、緊急地震・津波対策等交付金
		5 長期前受金戻入益	24,659	補助金等戻入益
		6 その他医業外収益	151,586	医師住宅使用料、駐車場使用料等
	3 特 別 利 益		1	
		1 その他特別利益	1	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			14,590,000	
	1 医業費用		14,228,511	
		1 給 与 費	7,798,165	職員給与費
		2 材 料 費	3,327,735	薬品費、診療材料費等
		3 経 費	2,245,920	事業運営全般に要する費用
		4 減 価 償 却 費	707,865	固定資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	92,050	固定資産除却費、たな卸資産減耗費、医師住宅B棟解体工事費
		6 研 究 研 修 費	56,776	医師等研究研修費
		2 医業外費用		356,488
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		18,308	企業債利息及び一時借入金利息
	2 保 育 所 運 営 費		26,800	病院内保育所に要する費用
	3 雑 損 失		299,380	貯蔵品経理に伴う消費税分等
	4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		12,000	消費税及び地方消費税納付金
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的收入			665,791	
	1 企業債		424,000	
		1 企業債	424,000	病院施設設備整備事業債 医療器械整備事業債
	2 出資金		233,918	
		1 他会計出資金	233,918	一般会計出資金
	3 補助金		7,873	
		1 県補助金	7,873	地域医療連携推進事業費補助金

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,165,617	
	1 建設改良費		460,846	
		1 施設改良費	144,000	別館空調熱源設備更新工事ほか
		2 固定資産購入費	316,846	医療器械等購入費
	2 企業債		700,171	
	償還金	1 企業債償還金	700,171	企業債償還元金
	3 貸付金		3,600	
		1 貸付金	3,600	助産師修学資金貸付金
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

平成30年度 富士市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

1 当年度純利益	△ 579,061,013
2 減価償却費	707,865,000
3 引当金の増加額又は減少額(△)	
(1) 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)	4,326,945
(2) 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	17,838,000
(3) 法定福利費引当金の増加額又は減少額(△)	5,263,000
(4) 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)	△ 50,070,000
4 長期前受金戻入益(△)	△ 24,659,000
5 受取利息及び配当金(△)	△ 2,000
6 支払利息	18,308,000
7 固定資産除却費	52,050,000
8 未収金の増加額(△)又は減少額	52,610,779
9 たな卸資産の増加額(△)又は減少額	50,000
10 未払金の増加額又は減少額(△)	△ 8,589,112
小計	195,930,599
11 利息及び配当金の受取額	2,000
12 利息の支払額(△)	△ 18,308,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	177,624,599

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

1 固定資産の取得による支出	
(1) 有形固定資産の取得による支出(△)	△ 427,685,187
2 国庫補助金等による収入	7,873,000
3 長期貸付金の貸付による支出	△ 3,600,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 423,412,187

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

1 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	424,000,000
2 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出(△)	△ 700,171,000
3 他会計からの出資による収入	233,918,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 42,253,000

IV 資金増加額(又は減少額)	△ 288,040,588
V 資金期首残高	1,123,668,913
VI 資金期末残高	<u>835,628,325</u>

(注1) 予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法で作成している。

給与費明細書

1 総括

(単位 千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	
		給 料	賃 金	手 当	計			
本年度	損益勘定 支弁職員	723	2,711,958	1,241,618	2,736,528	6,690,104	1,108,061	7,798,165
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	723	2,711,958	1,241,618	2,736,528	6,690,104	1,108,061	7,798,165
前年度	損益勘定 支弁職員	698	2,636,731	1,264,103	2,612,758	6,513,592	1,028,997	7,542,589
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	698	2,636,731	1,264,103	2,612,758	6,513,592	1,028,997	7,542,589
比較	損益勘定 支弁職員	25	75,227	△ 22,485	123,770	176,512	79,064	255,576
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	0	0	0	0
	合 計	25	75,227	△ 22,485	123,770	176,512	79,064	255,576

(単位 千円)

手当の内訳 (1)	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当
	本年度	18,837	53,430	135,315	44,478	87,806
	前年度	19,311	43,257	130,252	39,856	77,653
	比較	△ 474	10,173	5,063	4,622	10,153

手当の内訳 (2)	区分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	夜間勤務手当	宿日直手当	期末手当
	本年度	496,784	411,316	65,396	60,783	665,808
	前年度	462,599	388,856	67,452	60,498	656,475
	比較	34,185	22,460	△ 2,056	285	9,333

手当の内訳 (3)	区分	勤勉手当	児童手当	退職給付費
	本年度	450,638	32,520	213,417
	前年度	409,726	31,465	225,358
	比較	40,912	1,055	△ 11,941

2 給料及び手当の増減額の明細

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考	
給料	75,227	給与改定に伴う増加分	5,033		給与改定の状況 給与改定率 平均0.2% 実施時期 平成29年4月1日	
		昇給に伴う増加分	22,970			
		その他の増減分	47,224	職員構成の変動等		
手当	123,770	給与改定に伴う増加分	29,985	地域手当	325	勤勉手当0.1月増
				時間外勤務手当	540	
				期末手当	1,679	
				勤勉手当	25,127	
				その他手当	2,314	
		昇給に伴う増加分	14,959	地域手当	1,060	
				時間外勤務手当	2,462	
期末手当	6,376					
その他の増減分	78,826	退職給付費	△ 11,941			
		職員構成の変動等	90,767			

3 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

(単位 円)

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師等 (医療職(3))	一般行政職 (行政職)
平成30年 1月1日	平均給料月額	454,738	307,942	315,740	331,387
	平均給与月額	587,442	339,725	344,536	372,197
現 在	平均年齢	42歳 5月	40歳 5月	39歳 0月	41歳 2月
平成29年 1月1日	平均給料月額	464,503	316,389	317,663	336,823
	平均給与月額	570,626	340,842	337,649	366,334
現 在	平均年齢	44歳 6月	41歳 7月	39歳 8月	42歳 2月

(2) 初任給

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師等 (医療職(3))	一般行政職 (行政職)
本年度	高校卒				151,500
	短大2卒		181,700	211,900	
	短大3卒		187,800	217,500	
	大学卒		198,000	223,400	185,800
	大学6卒	302,600	220,100 (薬剤師のみ適用)		
前年度	高校卒				150,500
	短大2卒		180,700	210,800	
	短大3卒		186,800	216,400	
	大学卒		197,000	222,300	184,800
	大学6卒	301,400	219,100 (薬剤師のみ適用)		

※国の制度

区 分		医 師 (医療職(1))	医療技術員 (医療職(2))	看護師 (医療職(3))	一般行政職 (行政職)
本年度	高校卒				147,100
	短大2卒		163,200	188,800	
	短大3卒		174,200	197,100	
	大学卒		185,400	206,400	総合職 183,700 一般職 179,200
	大学6卒	246,400	207,800 (薬剤師のみ適用)		
前年度	高校卒				146,100
	短大2卒		162,200	187,600	
	短大3卒		173,200	195,900	
	大学卒		184,400	205,200	総合職 182,700 一般職 178,200
	大学6卒	245,200	206,800 (薬剤師のみ適用)		

(3) 級別職員数

区分	医 師			医療技術員			看護師等			一般行政職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
		人	%		人	%		人	%		人	%
平成30年1月1日現在	1	11	17.2	1	6	5.6	1	0	0.0	1	5	11.4
	2	20	31.3	2	24	22.4	2	181	39.2	2	5	11.4
	3	27	42.2	3	27	25.2	3	115	24.9	3	9	20.5
	4	5	7.8	4	19	17.8	4	79	17.1	4	6	13.6
	5	1	1.5	5	15	14.0	5	63	13.6	5	8	18.2
				6	13	12.1	6	23	5.0	6	7	15.9
				7	3	3.1	7	1	0.3	7	3	7.2
										8	0	0.0
										9	1	2.4
	計	64	100	計	107	100	計	462	100	計	44	101
平成29年1月1日現在	1	9	14.1	1	2	2.1	1	0	0.0	1	1	2.4
	2	18	28.1	2	24	25.0	2	160	35.7	2	8	19.0
	3	28	43.8	3	21	21.9	3	126	28.1	3	6	14.3
	4	8	12.5	4	18	18.8	4	76	17.0	4	7	16.7
	5	1	1.5	5	15	15.6	5	62	13.8	5	8	19.0
				6	13	13.5	6	23	5.1	6	8	19.0
				7	3	3.1	7	1	0.3	7	3	7.2
										8	0	0.0
										9	1	2.4
	計	64	100	計	96	100	計	448	100	計	42	100

(級別の標準的な職務内容)

区分	1級	2級	3級	4級	5級
医 師 (医療職(1))	医 員	医 長	部 長 副 部 長	副 院 長 診 療 参 事	院 長

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
医療技術員 (医療職(2))	診療放射線技師等※	薬剤師 相当経験の診療放射線技師等	上席薬剤師等	主 査	主 任	副薬剤科長 副技師長 参事補	部 長 薬剂科長 技師長

※ 診療放射線技師等: 診療放射線技師、臨床検査技師、臨床工学技士、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士、歯科衛生士

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
看護師等 (医療職(3))		助 産 師 看 護 師	上席助産師 上席看護師	主 査	副看護長 主 任	副看護部長 看 護 長 参 事	副院長 看護部長

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
一般行政職 (行政職)	主 事 補 技 師 補	主 事 技 師	上席主事 上席技師	主 査	主 幹	調整主幹 統括主幹 参 事 補	課 長 参 事	課 長	部 長

(4)昇給

(単位 人)

区 分		合 計	医 師	医療技術員	看護師等	一般行政職	
前 年 度	職 員 数 (A)	677	64	107	462	44	
	昇給に係る職員数(B)	642	59	101	441	41	
	号給数別内訳	2号給	165	43	25	89	8
		4号給	421	16	63	315	27
		6号給	41	0	12	24	5
		8号給	15	0	1	13	1
比率 (B)/(A) (%)	94.8	92.2	94.4	95.5	93.2		

(5)特殊勤務手当(平成29年12月の実績)

区 分	医 師	医療技術員	看護師等	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	26	1.3	7	0.8
支給対象職員の比率(%)	98.5	99.1	95.2	97.5
代表的な特殊勤務手当の名称	医務手当、放射線作業手当、病棟等勤務手当、死体処置手当 夜間看護手当、分べん業務手当、救急医療業務手当、診断書等作成手当			

(6)期末手当・勤勉手当の支給率

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月	12月			
本年度	2.125	2.275	4.40	有	
前年度	2.075	2.225	4.30	有	
国の制度	2.125	2.275	4.40	有	

(7)地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域	
支 給 区 分	医師	医師以外
支 給 率 (%)	16.0	3.0
支給対象職員数 (人)	64	613
国の指定基準に基づく (%)	16.0	3.0

(8) 定年退職及び定年前早期退職に係る退職給付費

区 分		20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等
支給率等	定年退職	25.0715625	33.926625	48.6495	48.6495	在職中の役職に応じた調整額の加算
	定年前 早期退職	25.0715625	33.926625	48.6495	48.6495	定年前早期退職特例措置 在職中の役職に応じた調整額の加算
国の制度(支給率等)		24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 在職中の役職に応じた調整額の加算

(9) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	異	交通用具利用者 距離別支給 0円～24,400円 (国 距離別支給 0円～31,600円)

債務負担行為に関する調書

(債務負担行為で平成31年度以降にわたるもの)

(単位 千円)

事 項	限度額	平成29年度末までの 支払義務発生(見込)額		平成30年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	事業収益	企業債	損益勘定 留保資金
寝具等賃借及び 洗濯業務委託 (平成26年度)	420,000	平成27年度から	214,928	平成31年度まで	205,072	205,072		
医療事務 業務委託 (平成27年度)	900,000	平成28年度から	381,348	平成32年度まで	518,652	518,652		
診療材料管 理業務委託 (平成28年度)	96,000	平成29年度	20,736	平成33年度まで	75,264	75,264		
特殊検査 業務委託 (平成28年度)	180,000	平成29年度	53,024	平成33年度まで	126,976	126,976		
患者給食 業務委託 (平成28年度)	1,100,000	平成29年度	225,349	平成33年度まで	874,651	874,651		
E S C O 事業 業務委託 (平成28年度)	755,000	平成29年度	82,750	平成37年度まで	672,250	672,250		

平成30年度 富士市病院事業予定貸借対照表

(平成31年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土 地		1,867,096,554	
ロ 建 物	11,398,822,996		
減価償却累計額	<u>△8,207,837,524</u>	3,190,985,472	
ハ 構 築 物	532,886,664		
減価償却累計額	<u>△290,023,504</u>	242,863,160	
ニ 器 械 備 品	6,843,655,337		
減価償却累計額	<u>△4,838,859,835</u>	2,004,795,502	
ホ 車 両	13,125,275		
減価償却累計額	<u>△8,480,393</u>	4,644,882	
有形固定資産合計			7,310,385,570

(2) 無形固定資産

イ 電 話 加 入 権		7,289,040	
ロ ソ フ ト ウ ェ ア		<u>92,900</u>	
無形固定資産合計			7,381,940

(3) 投資その他の資産

イ 投 資 有 価 証 券		<u>20,000</u>	
ロ 長 期 貸 付 金	7,200,000		
貸倒引当金	<u>△7,200,000</u>	0	
投資その他の資産合計			<u>20,000</u>

固定資産合計 7,317,787,510

2 流動資産

(1) 現 金 預 金		835,628,325	
(2) 未 収 金	2,007,318,504		
貸倒引当金	<u>△25,962,897</u>	1,981,355,607	
(3) 貯 蔵 品		35,746,581	
(4) 前 払 金		5,607,060	
(5) その他流動資産		<u>6,153,250</u>	
流動資産合計			<u>2,864,490,823</u>
資 産 合 計			<u>10,182,278,333</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,826,446,929		1,826,446,929	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金	3,171,151,653		3,171,151,653	
固 定 負 債 合 計				4,997,598,582

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	659,777,000		659,777,000	
(2) 未 払 金			1,091,023,400	
(3) 預 り 金			53,273,618	
(4) 引 当 金				
イ 賞 与 引 当 金	408,851,000			
ロ 法定福利費引当金	69,657,000			
引 当 金 合 計			478,508,000	
流 動 負 債 合 計				2,282,582,018

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	1,146,315			
ロ 工事負担金	80,348,000			
ハ 寄 附 金	9,500,000			
ニ 国 庫 補 助 金	269,658,000			
ホ 県 補 助 金	447,800,300			
ヘ その他長期前受金	316,527,303			
長 期 前 受 金 合 計			1,124,979,918	
(2) 長期前受金収益化累計額				
イ 受贈財産評価額	△1,089,000			
ロ 工事負担金	△61,958,914			
ハ 寄 附 金	△8,351,499			
ニ 国 庫 補 助 金	△190,758,574			
ホ 県 補 助 金	△267,086,907			
ヘ その他長期前受金	△298,007,502			
長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計			△827,252,396	
繰 延 収 益 合 計				297,727,522
負 債 合 計				7,577,908,122

資 本 の 部

6 資 本 金

7,181,594,237

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受贈財産評価額	4,035,301			
ロ 工事負担金	2,711,000			
ハ 寄 附 金	770,000			
ニ 国 庫 補 助 金	33,263,000			
ホ 県 補 助 金	282,239,200			
ヘ その他資本剰余金	6,071,537			
資 本 剰 余 金 合 計			329,090,038	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 減 債 積 立 金	283,600,000			
ロ 当年度未処理欠損金	5,189,914,064			
利 益 剰 余 金 合 計			△4,906,314,064	
剰 余 金 合 計				△4,577,224,026
資 本 合 計				2,604,370,211
負 債 資 本 合 計				10,182,278,333

重要な会計方針及び財務諸表注記

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・時価のないもの－移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～60年

構築物 3～60年

器械備品 2～20年

車両 4～6年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

4 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は1,276,412,598円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成30年度において、退職手当として273,709,000円を支給するため、退職給付引当金273,709,000円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当として1,279,776,000円を支給するため、賞与引当金391,013,000円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として230,363,000円を支出するため、法定福利費引当金64,394,000円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、流動資産の貸倒引当金5,903,055円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

平成29年度 富士市病院事業予定損益計算書(前年度分)

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 円)

1 医業収益

(1) 入院収益	9,022,581,000	
(2) 外来収益	3,255,936,000	
(3) 他会計負担金	531,548,000	
(4) その他医業収益	<u>193,391,448</u>	13,003,456,448

2 医業費用

(1) 給与費	7,753,513,000	
(2) 材料費	3,436,388,895	
(3) 経費	2,018,875,516	
(4) 減価償却費	692,353,000	
(5) 資産減耗費	12,550,000	
(6) 研究研修費	<u>53,141,316</u>	<u>13,966,821,727</u>

医業損失 963,365,279

3 医業外収益

(1) 受取利息及び配当金	2,000	
(2) 他会計負担金	840,509,000	
(3) 国庫補助金	2,504,000	
(4) 県補助金	35,079,000	
(5) 長期前受金戻入益	30,412,000	
(6) その他医業外収益	262,960,040	
(7) 他会計補助金	<u>247,000,000</u>	1,418,466,040

4 医業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	20,225,000		
(2) 保育所運営費	22,715,745		
(3) 雑損失	<u>571,790,794</u>	614,731,539	

5 予備費

(1) 予備費	<u>10,000,000</u>	<u>10,000,000</u>	<u>793,734,501</u>
経常損失			169,630,778

6 特別利益

(1) その他特別利益	<u>1,000</u>	1,000	
-------------	--------------	-------	--

7 特別損失

(1) その他特別損失	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>0</u>
当年度純損失			169,630,778
前年度繰越欠損金			<u>4,441,222,273</u>
当年度未処理欠損金			<u><u>4,610,853,051</u></u>

平成29年度 富士市病院事業予定貸借対照表(前年度分)

(平成30年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地	地		1,867,096,554	
ロ 建物		11,385,328,622		
	減価償却累計額	<u>△8,133,806,484</u>	3,251,522,138	
ハ 構築物		532,886,664		
	減価償却累計額	<u>△277,650,504</u>	255,236,160	
ニ 器械備品		6,850,372,003		
	減価償却累計額	<u>△4,586,274,835</u>	2,264,097,168	
ホ 車両	両	12,106,756		
	減価償却累計額	<u>△7,467,393</u>	4,639,363	
	有形固定資産合計			7,642,591,383

(2) 無形固定資産

イ 電話加入権			7,289,040	
ロ ソフトウェア			<u>116,900</u>	
	無形固定資産合計			7,405,940

(3) 投資その他の資産

イ 投資有価証券			<u>20,000</u>	
ロ 長期貸付金		3,600,000		
	貸倒引当金	<u>△3,600,000</u>	<u>0</u>	
	投資その他の資産合計			<u>20,000</u>

固定資産合計 7,650,017,323

2 流動資産

(1) 現金預金			1,123,668,913	
(2) 未収金		2,059,929,283		
	貸倒引当金	<u>△25,235,952</u>	2,034,693,331	
(3) 貯蔵品			35,796,581	
(4) 前払金			5,607,060	
(5) その他流動資産			<u>6,153,250</u>	
	流動資産合計			<u>3,205,919,135</u>
	資産合計			<u>10,855,936,458</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企	業	債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,062,223,929	2,062,223,929	
(2) 引	当	金			
イ	退職給付引当金		3,221,221,653	3,221,221,653	
	固 定 負 債 合 計				5,283,445,582

4 流 動 負 債

(1) 企	業	債			
イ	建設改良費等の財源に充てるための企業債		700,171,000	700,171,000	
(2) 未	払	金		1,099,612,512	
(3) 預	り	金		53,273,618	
(4) 引	当	金			
イ	賞与引当金		391,013,000		
ロ	法定福利費引当金		64,394,000		
	引 当 金 合 計			455,407,000	
	流 動 負 債 合 計				2,308,464,130

5 繰 延 収 益

(1) 長	期	前	受	金		
イ	受贈財産評価額				1,146,315	
ロ	工事負担金				80,348,000	
ハ	寄附金				9,500,000	
ニ	国庫補助金				269,658,000	
ホ	県補助金				439,927,300	
ヘ	その他長期前受金				316,527,303	
	長 期 前 受 金 合 計					1,117,106,918
(2) 長	期	前	受	金	収	益
イ	受贈財産評価額				△1,089,000	
ロ	工事負担金				△60,400,914	
ハ	寄附金				△8,239,499	
ニ	国庫補助金				△184,043,574	
ホ	県補助金				△253,370,907	
ヘ	その他長期前受金				△295,449,502	
	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額 合 計					△802,593,396
	繰 延 収 益 合 計					314,513,522
	負 債 合 計					7,906,423,234

資 本 の 部

6 資 本 金

6,947,676,237

7 剰 余 金

(1) 資	本	剰	余	金		
イ	受贈財産評価額				4,035,301	
ロ	工事負担金				2,711,000	
ハ	寄附金				770,000	
ニ	国庫補助金				33,263,000	
ホ	県補助金				282,239,200	
ヘ	その他資本剰余金				6,071,537	
	資 本 剰 余 金 合 計					329,090,038
(2) 利	益	剰	余	金		
イ	減債積立金				283,600,000	
ロ	当年度未処理欠損金				4,610,853,051	
	利 益 剰 余 金 合 計					△4,327,253,051
	剰 余 金 合 計					△3,998,163,013
	資 本 合 計					2,949,513,224
	負 債 資 本 合 計					10,855,936,458

重要な会計方針及び財務諸表注記(前年度分)

I 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券・・・時価のないもの－移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 8～60年

構築物 3～60年

器械備品 2～20年

車両 4～6年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(3) リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

4 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(3) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

5 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、「病院事業に対する繰出基準」に基づき、一般会計が負担すると見込まれる額は1,424,642,024円である。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

平成29年度において、退職手当として302,947,000円を支給するため、退職給付引当金302,947,000円を取り崩す。

(2) 賞与引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当として1,214,982,000円を支給するため、賞与引当金370,763,000円を取り崩す。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

平成29年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として205,266,000円を支出するため、法定福利費引当金53,444,000円を取り崩す。

(4) 貸倒引当金の取崩し

平成29年度において、流動資産の貸倒引当金6,328,328円を取り崩す。

III セグメント情報の開示

報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

平成30年度 富士市病院事業会計予算参考調書

収益的収入及び支出

資本的収入及び支出

予 算 事 項 別 明 細 書
収益的收入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 病院事業収益		14,010,000	13,720,000	290,000
1 医業収益		13,125,969	12,912,542	213,427
	1 入院収益	9,160,770	8,819,677	341,093
	2 外来収益	3,238,978	3,349,632	△110,654
	3 他会計負担金	517,615	531,548	△13,933
	4 その他 医業収益	208,606	211,685	△3,079
2 医業外収益		884,030	807,457	76,573
	1 受取利息 及び配当金	2	2	0
	2 他会計負担金	666,098	580,658	85,440

(単位 千円)

節	金額	説明	
1 入院収益	9,160,770	入院患者診療収入 年間延患者数 162,425 人 患者1人1日当たり収入 56,400 円	
1 外来収益	3,238,978	外来患者診療収入 年間延患者数 233,020 人 患者1人1日当たり収入 13,900 円	
1 一般会計負担金	517,615	救急医療等一般会計負担金 (法第17条の2第1項第1号)	
1 室料差額収益	94,726	特別室、個室等入室料収入	
2 公衆衛生活動収益	39,118	妊婦健康診断料収入 33,158 団体健康診断料収入 1,711 予防注射料収入ほか 4,249	
3 医療相談収益	9,362	個人健康診断料収入 645 脳ドック料収入 2,995 乳児健康診断料収入 4,062 健康診断等嘱託料収入ほか 1,660	
4 その他医療収益	65,400	文書料 33,000 主治医意見書料収入 4,800 病衣貸与料収入 6,600 こども医療等取扱手数料 2,400 紙おむつ・肌着・容器代等収入ほか 18,600	
1 預金利息	1	預金受取利息	
2 配当金	1	信用金庫配当金	
1 一般会計負担金	666,098	高度医療等一般会計負担金 (法第17条の2第1項第2号)	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	3 国 庫 補 助 金	6,272	5,901	371
	4 県 補 助 金	35,413	35,005	408
	5 長 期 前 受 金 戻 入 益	24,659	30,412	△5,753
	6 そ の 他 医 業 外 収 益	151,586	155,479	△3,893
3 特 別 利 益		1	1	0
	1 そ の 他 特 別 利 益	1	1	0

(単位 千円)

節	金額	説明
1 研修医臨床研修 事業費補助金	5,520	研修医臨床研修事業費補助金
2 救急救命士病院 実習受入促進 事業費補助金	752	救急救命士病院実習受入促進事業費補助金
1 感染症指定 医療機関運営 事業費補助金	8,744	感染症指定医療機関運営事業費補助金
2 産科医等確保支援 事業費補助金	2,333	産科医等確保支援事業費補助金
3 新人看護職員研修 事業費補助金	852	新人看護職員研修事業費補助金
4 周産期母子医療セン ター運営事業費補助金	19,240	周産期母子医療センター運営事業費補助金
5 地域がん診療 病院等機能強化 事業補助金	3,802	地域がん診療病院等機能強化事業補助金
6 緊急地震・津波 対策等交付金	442	緊急地震・津波対策等交付金
1 工事負担金	1,558	工事負担金戻入益
2 寄附金	112	寄附金戻入益
3 国庫補助金	6,715	国庫補助金戻入益
4 県補助金	13,716	県補助金戻入益
5 その他長期前受金	2,558	その他長期前受金戻入益
1 その他 医業外収益	151,586	医師住宅使用料収入 46,422 駐車場使用料収入 35,025 院内保育所保育料収入 3,996 テレビ付き床頭台施設使用料収入 9,504 食堂、売店建物使用料収入ほか 56,639
1 その他 特別利益	1	

支 出

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 病院事業費用		14,590,000	14,260,000	330,000
1 医業費用		14,228,511	13,890,243	338,268
	1 給 与 費	7,798,165	7,542,589	255,576

(単位 千円)

節	金額	説明
(給料)	(2,711,958)	(1~4)
1 医師 給	375,948	医師 73人分
2 看護師 給	1,768,767	看護師 495人分
3 医療技術員 給	406,746	医療技術員 115人分
4 事務員 給	160,497	事務員 40人分
(手当)	(2,168,363)	(5~8)
5 医師 手 当	858,618	
6 看護師 手 当	963,460	
7 医療技術員 手 当	256,412	
8 事務員 手 当	89,873	
9 賞 与 引当金繰入額	408,851	正規職員分 354,748 臨時職員分 54,103
10 賃 金	1,177,293	臨時職員
11 法定福利費	1,038,404	共済組合費、公務災害補償負担金ほか
12 法定福利費 引当金繰入額	69,657	正規職員分 62,162 臨時職員分 7,495
13 退職給付費	223,639	退職給付引当金繰入額(正規職員分) 213,417 退職給付引当金繰入額(臨時職員分) 10,222

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 材 料 費	3,327,735	3,392,500	△64,765
	3 経 費	2,245,920	2,191,407	54,513

(単位 千円)

節	金額	説明	
1 薬品費	1,724,000	投薬、注射用薬品	1,548,000
		血液	144,000
		アイソトープほか	32,000
2 診療材料費	1,578,000	医療用材料	1,353,000
		検査用試薬	225,000
3 医療消耗備品費	25,735	医療用消耗備品費	
1 厚生福利費	17,953	職員健康診断料	13,772
		予防接種料ほか	4,181
2 旅費交通費	40,061	派遣医師旅費	35,160
		医師赴任旅費ほか	4,901
3 職員被服費	5,681	医療従事者用	4,640
		防災服ほか	1,041
4 消耗品費	172,494	医療用	127,500
		施設関連用ほか	44,994
5 消耗備品費	16,790	OA機器、電気製品等備品	9,000
		事務、施設管理用備品ほか	7,790
6 光熱水費	213,470	電気料金	137,512
		ガス料金	60,098
		下水道使用料ほか	15,860
7 燃料費	865	自動車用燃料ほか	
8 食糧費	157	会議等賄費	
9 印刷製本費	15,612	諸用紙印刷費	
10 修繕費	121,425	建物及び設備関係	76,500
		医療器械ほか	44,925
11 保険料	26,227	病院賠償責任保険料	14,744
		産科医療補償制度掛金ほか	11,483

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較

(単位 千円)

節	金額	説明	
12 賃借料	253,159	医師住宅借上料	41,506
		駐車場用地借地料	38,124
		寝具類賃借料	25,378
		職員被服賃借料	25,000
		酸素濃縮関連機器賃借料	40,000
		在宅人工呼吸器賃借料	13,500
		カーテン賃借料ほか	69,651
13 通信運搬費	11,155	電話料金	5,522
		郵便料ほか	5,633
14 委託料	1,266,386	院内警備等業務委託料	
		清掃管理業務委託料	
		院内設備管理業務委託料	
		患者給食業務委託料	
		電子カルテシステム保守業務委託料	
		医療事務業務委託料	
		特殊検査業務委託料	
		院内洗濯業務委託料	
		ESCO事業業務委託料	
		中材等医療補助業務委託料ほか	
15 諸会費及び負担金	48,318	病院協会、医師会等会費	2,137
		静岡県看護協会費	2,400
		電子計算機運営負担金	6,196
		その他諸会費及び負担金	37,585
16 広告料	669	医療職募集広告料	
17 手数料	22,333	医療職採用手数料	6,459
		各種申請手数料ほか	15,874
18 貸倒引当金繰入額	10,230	医業収益の未収金に係る貸倒引当金繰入額	6,630
		長期貸付金に係る貸倒引当金繰入額	3,600
19 雑費	2,935	医師住宅借上に係る諸雑費ほか	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	4 減 価 償 却 費	707,865	697,697	10,168
	5 資 産 減 耗 費	92,050	12,550	79,500
	6 研 究 研 修 費	56,776	53,500	3,276
2 医業外費用		356,488	359,756	△3,268
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	18,308	23,951	△5,643

(単位 千円)

節	金額	説明	
1 建物 減価償却費	156,870	建物、附属設備等償却費	
2 構築物 減価償却費	12,373	手術室系統空調設備等償却費	
3 器械備品 減価償却費	537,585	電子カルテシステム等償却費	
4 車両 減価償却費	1,013	自動車償却費	
5 無形固定資産 減価償却費	24	ソフトウェア償却費	
1 たな卸資産 減耗費	50	貯蔵品減耗費	
2 固定資産 除却費	92,000	器械備品等除却費 医師住宅B棟解体工事費	52,000 40,000
1 研究材料費	1,560	研究材料費	
2 謝金	14,773	教授等謝金	
3 図書費	14,888	研究用図書費	
4 賃借料	1,155	医療材料情報検索システムリース料ほか	
5 旅費	13,046	教授、医師等旅費	
6 研究雑費	11,354	学会参加負担金ほか	
1 企業債利息	17,808	企業債償還利息	
2 一時借入金 利息	500	財政調整資金借入利息	

款 項	目	本 年 度	前 年 度	比 較
	2 保 育 所 運 営 費	26,800	25,619	1,181
	3 雑 損 失	299,380	299,186	194
	4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,000	11,000	1,000
3 特 別 損 失		1	1	0
	1 そ の 他 特 別 損 失	1	1	0
4 予 備 費		5,000	10,000	△5,000
	1 予 備 費	5,000	10,000	△5,000

(単位 千円)

節	金額	説明
1 消耗備品費	100	保育所用消耗備品費
2 光熱水費	360	電気、ガス及び水道料金
3 修繕費	300	施設、備品等修理費
4 賃借料	4	ガス漏れ警報装置リース料
5 通信運搬費	48	電話料金
6 委託料	25,988	保育所運營業務委託料
1 材料売却原価	10	貯蔵材料売却原価
2 その他雑損失	299,370	貯蔵品経理に伴う消費税分ほか
1 消費税及び 地方消費税	12,000	消費税及び地方消費税納付金
1 その他 特別損失	1	
1 予備費	5,000	

資本的收入及び支出

収 入

款 項	目	本年度	前年度	比 較
1 資本的收入		665,791	625,885	39,906
1 企業債		424,000	363,700	60,300
	1 企業債	424,000	363,700	60,300
2 出資金		233,918	260,434	△26,516
	1 他会計出資金	233,918	260,434	△26,516
3 補助金		7,873	1,751	6,122
	1 県補助金	7,873	1,751	6,122

支 出

款 項	目	本年度	前年度	比 較
1 資本の支出		1,165,617	1,148,986	16,631
1 建設改良費		460,846	390,100	70,746
	1 施設改良費	144,000	139,000	5,000
	2 固定資産購入費	316,846	251,100	65,746
2 企業債 償還金		700,171	754,286	△54,115
	1 企業債償還金	700,171	754,286	△54,115
3 貸付金		3,600	3,600	0
	1 貸付金	3,600	3,600	0
4 予備費		1,000	1,000	0
	1 予備費	1,000	1,000	0

(単位 千円)

節	金額	説明
1 病院施設設備 整備企業債	144,000	病院施設設備整備事業債
2 医療器械 整備企業債	280,000	医療器械整備事業債
1 一般会計 出資金	233,918	企業債元金出資金 223,918 建設改良出資金 10,000
1 地域医療 連携推進事業 費補助金	7,873	地域医療連携推進事業費補助金

(単位 千円)

節	金額	説明
1 工事請負費	144,000	別館空調熱源設備更新工事 102,000 エスカレーター及び小荷物昇降機改修工事 42,000
1 器械備品購入費	315,746	医療器械等購入費
2 車両購入費	1,100	公用車1台
1 企業債償還金	700,171	企業債償還元金
1 助産師修学 資金貸付金	3,600	助産師修学資金貸与
1 予備費	1,000	